

安藤文将著

『脱原発の運動史』

——チェルノブイリ、
福島、そしてこれから』

評者：本田 宏



本書は、旧ソ連のチェルノブイリ原発で1986年4月26日に発生した大事故を受け、日本でも一時台頭した脱原発運動の新世代についての分析である。原発建設が全国各地で本格化する1960年代末から日本には反原発運動が存在した。それは住民運動、それを支援する旧総評・社会党系の勢力（地区労、原水禁国民会議）、および大都市の比較的少数の活動家（特に東京では原子力資料情報室や消費者運動団体など）から構成されていた。だがチェルノブイリ原発事故後から若干のタイムラグを経て、1987年初頭に輸入食品の放射能汚染が発覚したのを機に、生活クラブ生協で活動する主婦層を中心にした新世代の運動が形成された。なかでも1988年1月から2月にかけて、四国電力伊方原発での出力調整試験に反対する非暴力的な抗議行動が、労組の組織動員とは無縁の祝祭的な雰囲気をもって行われ、マスメディアの注目を集めた。これを機に、「反原発ニュー・ウェーブ」の登場が語られ、学問的な関心も呼んだ（評者自身による先行研究『脱原子力の運動と政治——日本のエネルギー政策の転換は可能か』北海道大学図書刊行会、2005年も参照）。

しかし1990年代から2000年代前半にかけ

て、実際に社会科学的な研究対象となったのは、ほとんどが原発現地の住民運動や社会関係であった。また2011年の福島第一原発事故後と比べると、1980年代末の運動においては、大規模に展開された署名運動は別として、デモの規模は相対的には小さかった。このため現在では、都市部に脱原発運動がかつて存在したことが忘れ去られるか、バブル経済時代の消費社会の文脈に位置づけた過小評価も見られるようになる。そこで本書の著者は、多くが女性である当時の活動家数十人へのインタビューに基づき、「ニュー・ウェーブ」の意義をとらえ直そうとしたのである。

著者によると、本書の目的は「チェルノブイリ原発事故後の脱原発運動がいかなる運動であったのか」という問いの解明である。具体的には、「脱原発運動は、どこから来て、何を残したのか」、つまり「来歴」と「ゆくえ」である。「来歴」の面では、高度経済成長時代の生き方に疑問を抱く人々が担い手となって1970年代以降に形成されてきていた「オルタナティブ」運動（生活クラブ生協、フェアトレード、リサイクルショップ、無農薬野菜を販売する八百屋やレストランなど）にその起源を見る。チェルノブイリ原発事故後、こうした担い手によって放射能測定運動が開始されると、都市部在住の30～40代の女性たちの関心をひき、新しい脱原発グループの結成が進み、やがて1988年の伊方原発出力調整試験への反対行動を機にメディアからの注目を浴び、全国に波及していったとされる。

また「ゆくえ」の面では、脱原発運動が「いかなる民主主義を目指したのか」という問いに言い換えられる。運動の主目的は原発廃止のはずなのに、なぜ民主主義が問われるのか。それは、原子力を推進する利害関係集団の閉鎖的

な共同体（要するに原子力ムラ）が強固であり、原子力に関する政策決定を独占してきたために、市民社会からの批判的な声が政策決定過程に届く機会が閉ざされていたからである。これは社会運動論にいう「政治的機会構造」の閉鎖性の一面である。同時に、脱原発運動の主な担い手が、金銭や組織、名声、地位のような政治資源に乏しい女性だったため、彼女たちはまず、市民社会における自己決定（自治）権の獲得を目指さねばならなかったというのである。著者によると、脱原発の活動家たちは3つの点で自治のあり方を刷新した。

第1に、公的な問題の再定義である。食品の放射能汚染への不安は個人的な事柄として片づけられがちだが、放射能測定運動は、食の選択も公的に議論されるべきアジェンダとして設定し、社会問題化させたのである。

第2に、市民像の書き換えである。近代の政治思想は民主主義を機能させる前提条件として「自律的個人」という市民像を立てたが、そこからは女性を始めとして脆弱さを抱える者が排除されがちであった。これに対し、脱原発運動の担い手たちは、互いに支え合って声を上げる市民のあり方を、例えば青森県六ヶ所村の核燃料サイクル基地への濃縮ウラン搬入の阻止を目指す非暴力直接行動のキャンプにおいて、実践しようとしたのである。

第3に、市民づくりの手法の刷新である。家事や育児、介護のような仕事が「私的」とされ、現実には圧倒的に女性の負担になっていたことは、女性が「市民」として公共圏に参加することを妨げてきた。これに対し、社会運動は、個人的とされてきた事柄の社会的な側面を明らかにしたり、政治や社会、生き方の理想を指し示したりすることで、女性たちを行動へと駆り立て、また学習や議論の場の提供によって、女性に政治的表現能力を磨く機会を与えうる。脱原

発運動は当初、放射能測定結果をもとに都市住民、特に「母親」としての女性の不安に働きかけ、日常生活の視点から原発や政治、経済の問題を理解する手がかりを提供した。その後、例えば六ヶ所村のキャンプでは、「母親」に限らない多様な生き方の女性たちが、相手の話に傾聴し、互いに尊重し合い、友情を育んだ。

女性活動家たちは、当初は放射能測定運動をきっかけに、何を食べるのかという選択に関する自己決定権の獲得を目的としていた。もちろんそれは、「消費者」としての個人の選択の自由のみを追求していたわけではなく、測定を自治体とともにいたり、調査結果を広く公表したりすることによって、公共性も追求していた。しかし路上の行動の波が引いた1990年代に入ると、彼女たちは、エネルギーや食べ物のような生活必需財を自ら作りだすことに「自治」の範囲を拡大しようとする「脱原発の暮らし」の実践に向かう。そこに著者は「生活の民主主義」を見いだす。脱原発運動はこうして、原発に象徴される経済至上主義とは異なる「文化」それを表現する生き方を創出したという。活動家たちは、原発の危険性を叫ぶだけでなく、危険な原発に依存せずに生きる方法を作りだす、「暮らしの創造者」になったというのである。

このように、脱原発運動の女性活動家へのインタビューをフェミニズム理論の援用によって解釈しているのが本書の最大の特徴となっている。

こうした「自治」のあり方における刷新にもかかわらず、チェルノブイリ事故後の脱原発運動は世論の変化を超えた政策的影響を及ぼすことはできなかった。その要因を著者は、先行研究も踏まえながら、少なくとも3つの事例に即して説明している。

第1に、脱原発法制定を求めて国会に請願し

た運動である。総計 300 万人の署名を集め、社会党議員を介して行われた請願は、国会で多数派を握る自民党によってあっさりとは却下され、議会政治に対する脱原発運動の戦略の欠如を浮き彫りにした。

第 2 に、1989 年参議院選挙に参加した脱原発新党の事例である。その挫折は、脱原発政策を採用する社会党との競合や、複数の脱原発ミニ新党の競合に加えて、「予示的政治」すなわち参加民主主義志向と、効率的な選挙運動との齟齬に求められる。

第 3 に、著者が「原発の政治エリート」による運動に対する「統治」と呼ぶもの、すなわち社会統制ないし紛争管理である。ここでは特に、原発広報によるメディア戦略に注目しており、原発問題の脱政治化のレトリック（放射線による被害の相対化、放射線の利便性の強調、リスクの個人化）と、電力企業の女性社員の動員（「原子カムラのフェミニズム」）が分析されている。

注意しなくてはならないのは、分析対象の限定である。本書は、原発反対運動の歴史の中で、1980 年代前半までのものを「反原発運動」と呼び、放射能汚染＝公害という図式（フレーム）で捉えて現地で抵抗する農漁民と都市の労働者の連合と特徴づける。その一方、1970 年代末から形成され始めていた「オルタナティブ」運動を系譜に持つチェルノブイリ事故後の運動を「脱原発運動」と呼び、全国世論の変化に伴って原発問題の当事者意識を持つようになった都市部の女性を中心とする運動と理解している。

しかし社会運動を新旧に二分しがちな思考法を批判しながら、著者は自ら「反原発運動」と「脱原発運動」の二分法を採用しているようにも見える。だが大きな社会運動の内部は多様な潮流で構成されるのが普通であり、また参加者の数や構成が大きく変動する波がある。反原発

運動も 1970 年代、1980 年代後半、1990 年代後半から 2000 年代初頭まで、さらに 2011 年以降という少なくとも 4 つの波を経験しており、それぞれ内部に異なる潮流が存在した。原発現地と都市部の区別と並んで、表出的志向と道具的志向の潮流が区別できる。道具的潮流が政策目標の効率的実現を目指すのに対して、表出的潮流は参加者の追求する理想の表明や生き方の実践を重視する文化的な運動である。

本書は明らかに、チェルノブイリ事故後の運動の中でも表出的潮流である「ニュー・ウェーブ」に主な関心を向けている。道具的志向の潮流に比べて、具体的な成果を測るのが難しい表出的な運動について、「自治」のあり方の刷新として評価する点は本書の特色である。反面、市民社会の内部の小集団において民主的運営を率先して実践していこうとする「予示的政治」を、活動家たちがどのような論理によって、全体社会や政治システムの民主化につなげていこうとしていたのかは、明瞭とはいえない。

脱原発運動における道具的な潮流の成果についても分析を行っているものの、そのために必要な政治過程や政治構造の分析は、評者の政治学的な先行研究の枠組みを大筋で踏襲しているものの、福島第一原発事故から現在に至る様々な政治的展開の知見に照らすと、いささか物足りない。もちろんこれには、一握りの政治学者しか原発問題に取り組んでこなかったことも一因となっている。

チェルノブイリ原発事故以降の脱原発運動においても道具的な潮流は依然として主流だった。特に北海道では知事の与党だった社会党と、公務員労組を中心とした総評系労組が、生協組織や市民運動と連携して、目前に稼働を控えていた北海道初の泊原発に対する道民投票条例の制定を道議会に求める大規模な直接請求運動を展

開した。動員の波が収まった1990年代以降には運動の制度化が進んだ。既存の原子力資料情報室やグリーンピース・ジャパンのような新しいアドボカシーNGOも登場し、生活クラブ生協からは地域政党が派生し、市民出資の風車建設を目指すNPOも設立された。これら道具的潮流の制度的基盤が確立していたからこそ、福島第一原発事故後に即応したアドボカシー活動が可能になったのである。チェルノブイリ事故の経験を通して、道具的志向の脱原発運動の変容も進んだことは、見過ごされてはならない。

またチェルノブイリ後の脱原発運動が政府の政策に具体的な影響力を全く及ぼさなかったともいえない。少なくとも原発の新設の決定は1990年代から激減し、2000年代に新たに浮上した新設計画も具体化せず、むしろ相次ぐ事故や不祥事を受けて原発の発電量も停滞した。

さらに運動と政治システムとの接点に関しては、1980年代からの野党と労組が再編によって目指していた政治戦略と、社会運動の目的との衝突という背景をやはり強調せざるをえない。万年野党の地位を克服するため、かつて反原発を掲げていた社会党が、原発推進派の民社党や容認派の公明党などとの連立による政治戦略を追求し、また主要な支持団体だった総評も、電力総連などの加盟する同盟とともに「連合」に合流して政治的影響力の拡大を目指していたことが、チェルノブイリ原発事故後の脱原発運動とは齟齬をきたした。「政治的機会構造」のこ

の一面は、基本的には1990年代末以降の民主党や連合の路線においても続いたため、2009年の民主党の政権獲得によっても脱原発運動の政治的機会は好転しなかった（評者論文「原子力問題と労働運動・政党——その歴史的展開」『日本労働年鑑』2012年版、旬報社なども参照）。

2011年の福島第一原発の重大事故によって初めて、具体的な被害が可視化され、原発問題に関して膨大な知見が急速に社会に広がった結果、世論と政界における政策選好の大変動が起きたのである。その意味では、チェルノブイリ原発事故は、日本においては社会の大部分を覚醒させるほどには十分目に見える被害をもたらさなかったともいえる。とはいえ、専門分野以外の先行研究もしっかり踏まえながら、歴史的視点をもって原発問題を分析し直す著者の姿勢は、『大原社会問題研究所雑誌』667号（2014年5月）で評者が紹介した青木聡子著『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開——環境志向型社会へのイニシアティヴ』（ミネルヴァ書房、2013年）や、上川龍之進著『電力と政治——日本の原子力政策全史』（全2巻、勁草書房、2018年）とも共通するものであり、有意義な視点を提供している。

（安藤丈将著『脱原発の運動史——チェルノブイリ、福島、そしてこれから』岩波書店、2019年4月、xviii + 334頁、定価2,700円＋税）

（ほんだ・ひろし 北海学園大学法学部教授）